

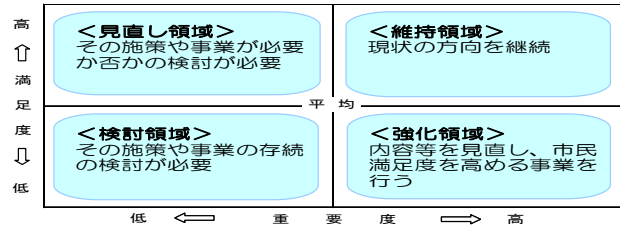
施策名 (小項目)	その他事務管理(選挙管理委員会)	コード	作成者	役職	市民課長
		06-01-19		氏名	谷本 隆二
				電話	64-1818
				このシート作成に要した時間	2.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な財政運営
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	選挙の中立、公正な管理・執行を期するため設置されている選挙管理委員会を適正に運営するとともに市民への選挙啓発に努める。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	啓発活動を中心拠点となる「明るい選挙推進協議会」の事業の見直しが必要となっている。投票率が減少しており、特に若年層の投票率を高めるため、啓発が重要である。執行経費を削減するために、投票所の統廃合の見直しが必要となっている。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明るい選挙推進協議会の見直し ・ 若年層への啓発 ・ 選挙執行経費の見直し(投票所の統廃合) 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	選挙に関する市民の意識向上が求められているので、現状にあった有効な施策を展開する必要があります。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	
成果指標 期日前投票における若年層(20歳台)の投票割合	目標	%	12.00	11.65	11.28	H22	-
	実績	%	9.16	7.84	9.09	H23	-
	達成率	%	76.3	67.3	80.6	H28	-
	ベンチマーク						
参考指標① 市長選挙	目標	%	-	-	80.00	H22	80.0
	実績	%	-	-	67.69	H23	80.0
	達成率	%	-	-	84.6	H28	80.0
	ベンチマーク						
参考指標② 衆議院選挙	目標	%	-	-	80.00	H22	80.0
	実績	%	-	-	70.82	H23	80.0
	達成率	%	-	-	88.5	H28	80.0
	ベンチマーク						
参考指標③	目標	%	-	-			
	実績	%	-	-			
	達成率	%					
	ベンチマーク						

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆☆☆☆☆	経費の性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数		
1 選挙管理委員会事務	C	選挙管理委員会運営事業	法定	2,064	6,971	0.90	2,663	3,379	0.39	4,008	3,373	0.39	☆☆☆☆☆	義務的
		全国市区選挙管理委員会連合会負担金	単市	35	42	0.01	33	58	0.01	34	76	0.01	☆☆	その他
		岡山県都市選挙管理委員会連合会負担金	単市	21	221	0.04	23	262	0.03	21	320	0.04	☆☆	その他
2 選挙執行	B	選挙啓発事業	単市	15	271	0.05	23	274	0.04	15	548	0.07	☆☆☆☆☆	義務的
		市議会議員選挙事業	法定	14,430	3,815	0.47	375	0	0.00	4,286	3,157	0.37	☆☆☆☆☆	義務的
		市長選挙事業	法定				1,125	3,095	0.40	15,527	4,900	0.59	☆☆☆☆☆	義務的
		県知事選挙事業	法定				16,708	6,437	0.89				☆☆☆☆☆	義務的
		岡山海区漁業調整委員会委員選挙事業	法定	773	117	0.02	844	1,953	0.28				☆☆☆☆☆	義務的
		農業委員会委員選挙事業	法定				154	1,946	0.26				☆☆☆☆☆	義務的
		県議会議員選挙事業	法定	14,430	3,815	0.47							☆☆☆☆☆	義務的
		参議院議員選挙事業	法定	21,171	8,859	1.13							☆☆☆☆☆	義務的
		衆議院議員選挙事業	法定							20,304	8,562	1.02	☆☆☆☆☆	義務的
		東鶴山土地改良区総代選挙事業	法定							262	0.03		☆☆☆☆☆	義務的
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				52,939	24,111	3.09	21,948	17,404	2.30	44,195	21,198	2.52		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
市選挙管理委員会	投票所の統廃合 ポスター掲示場の適正な設置場所	良好な環境にある投票所の確保 効果的なポスター掲示場の確保

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	投票率向上のキーとなる若年層(20歳台)の期日前投票における投票割合を指標とすることは妥当である。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	3	妥当なものである。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	有効な施策である。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		投票率の向上(特に若年層)を目指すための啓発事業や投票所の統廃合を検討する。また、ポスター掲示場の適正な設置場所について検討し、県選管への協議を実施する。	
翌年度(H23年度)取組目標		本年度と同様の内容を継続して努力する。	
二次評価者コメント 役職 市民生活部長 氏名 野上 茂之		環境(空調・駐車場・障害者対応など)を勘案した投票所の統廃合やポスター掲示場の見直しを経費節減にも配慮して努めること。事務については、より透明性を高めて正確・迅速に対応することが必要である。	
		基本施策への貢献度 3 中立	